

三井住友DSインカム バランスNISAファンド (成長投資型) 【愛称：はぐくむニーサ(成長)】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：はぐくむニーサ成長

2024年5月16日から2024年11月15日まで

第 2 期 決算日：2024年11月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,961円
純資産総額(期末)	606百万円
騰落率(当期)	+1.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

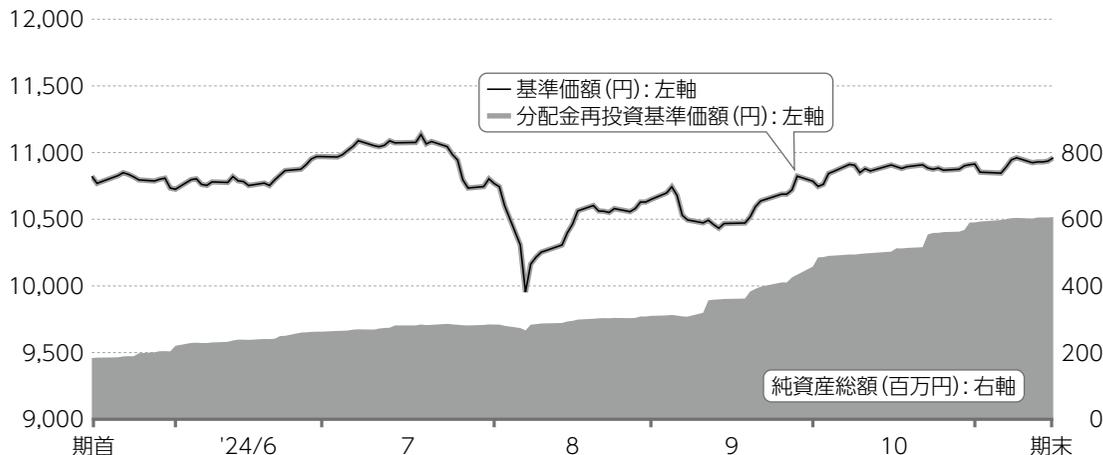
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,822円
期末	10,961円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。また、実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 米国での良好な企業決算などから、米国を中心にグローバル株式市場が上昇したこと
- F R B (米連邦準備制度理事会)による利下げ転換から、米ドル建て社債の利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 日銀の利上げや国内長期金利の上昇を背景に、Jリート市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.482%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,772円です。
(投信会社)	(25)	(0.233)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(25)	(0.233)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	54	0.504	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

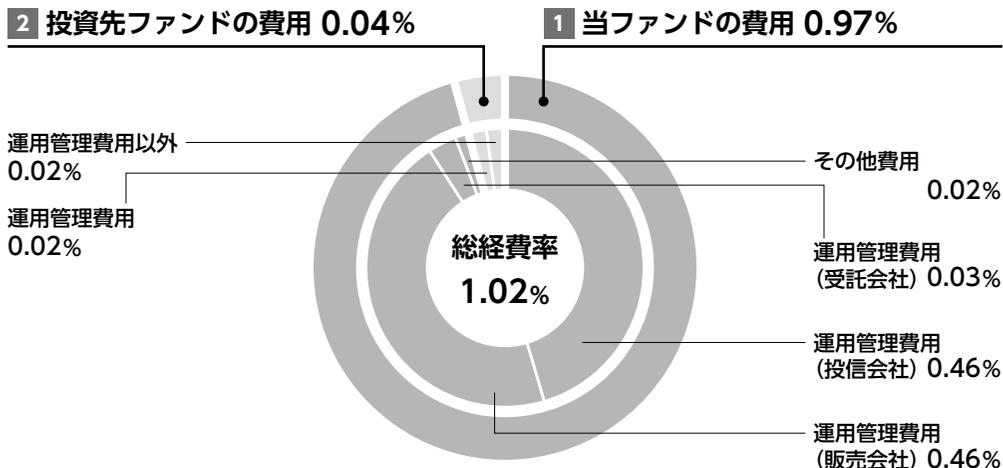
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.02%
1 当ファンドの費用の比率	0.97%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている決算到来前の投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

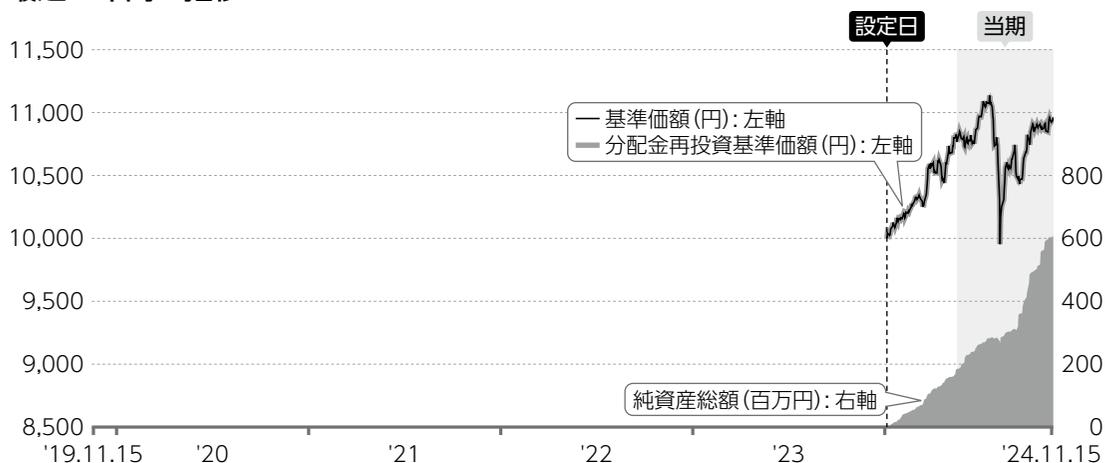
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.02%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年11月15日から2024年11月15日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2024年1月4日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2024.1.4 設定日	2024.11.15 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,961
期間分配金合計(税引前)	(円)	－	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	9.6
純資産総額	(百万円)	1	606

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

日本株式市場は前期末と比較して概ね横ばいとなりました。グローバル株式市場は上昇しました。日本債券市場で社債利回りは上昇しました。海外債券市場で社債利回りは低下しました。Jリート市場は下落しました。アジア・オセアニアリート市場は上昇しました。為替市場では、円は米ドルに対して概ね横ばいとなりました。

日本株式市場

日本株式市場は前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

期初より、米国株高や米ドル高・円安の進行が好感される場面がありましたが、日米の金融政策修正への懸念や国内企業の慎重な業績見通しが影響し、レンジの動きとなりました。

夏場には、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感が高まり、加えて米国の景気後退懸念が生じたことで、記録的な大幅下落となりました。

その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRBによる金利引き下げなどを受けて持ち直す展開となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場(先進国株式市場)は上昇しました。

期初から7月にかけて、AI(人工知能)関連市場の成長により好決算を発表した米国の半導体関連銘柄を中心に、グローバル株式市場は堅調でした。7月から8月にかけては米大統領選挙をめぐる不透明感や米国景気に対する警戒感などから売り圧力が強まりました。しかし、欧米中央銀行による利下げ期待や米国の主要銘柄の業績安心感もあって、株式市場は回復しました。実際に、FRBは9月に0.50%の利下げを決定したほか、ECB(欧州中央銀行)も9月、10月と連続して利下げを実施したことも、買い安心感を高めました。

11月に行われた米大統領選では共和党のトランプ候補が勝利し、減税や財政拡大、規制緩和の期待から、米国を中心にグローバル株式市場は期末にかけて堅調でした。

日本債券市場

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初より日銀による利上げや国債買入れの減額への警戒が高まるなか、国内長期金利は1.10%近辺へ上昇するなど上昇基調で推移しました。

7月末の日銀金融政策決定会合では利上げが決定されましたが、米国でFOMC(米連邦公開市場委員会)後にパウエル議長が9月利下げを示唆すると、円高・株安が進行し、8月初めに長期金利は低下に転じました。さらに、米国で予想を下回る雇用指標の発表後にリスク回避の動きが強まると国内でも円高・株安に拍車がかかり、国内金利は低下幅を拡大、一時0.7%台へ低下しました。

しかし、過度な動きの反動や、日銀の内田副総裁が会見でハト派(景気を重視する立場)的なスタンスを示したことから円高・株安が一服すると、金利は低下幅を縮小しました。

9月には、米国での利下げ観測の高まりや日銀が次回利上げ判断までに時間的余裕を示したこと、自民党総裁選で利上げに否定的な高市氏選出の可能性が高まったことから、長期金利は低下傾向が続きました。しかし、9月下旬に行われた自民党総裁選では石破氏が選出されたことから、9月末には0.8%台半ばへ金利低下幅を縮小しまし

た。

10月に入ると、海外金利が上昇基調となるなか、国内金利も上昇基調に転じました。衆議院選挙に向けて政府与党が大型の補正予算編成の可能性を示唆したほか、同選挙での与党過半数割れへの警戒も金利上昇要因となりました。11月に行われた米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、大型財政やインフレへの警戒から海外金利が上昇し、国内長期金利も1.0%台後半へ上昇しました。

国内社債市場では、金利のボラティリティ上昇に伴う投資家のリスク許容度悪化がスプレッドの拡大圧力となったものの、信用力の改善や緩和的な金融環境などがスプレッドの拡大圧力を相殺しました。社債スプレッドは概ね横ばいで推移しましたが、国債利回りが上昇した結果、社債利回りは上昇しました。

海外債券市場

米国債利回りは上昇しましたが社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は縮小し、社債利回りは低下しました。

米国の長期国債利回りは、期を通じて上昇しました。9月にかけては、インフレ指標が鈍化してきたことを背景にFRBの利下げに対する期待が高まり、国債利回りは低下しました。しかし、10月以降は米大統領選挙に対する思惑から上昇に転じました。

社債スプレッドは、堅調な経済環境にサ

ポートされ、期を通して概ね縮小傾向で推移しました。その結果、社債利回りは低下しました。

リート市場

●Jリート

Jリート市場は、下落しました。主要セクターであるオフィスの見直し改善が好感される場面もありましたが、日銀の利上げと長期金利の先高観への警戒が根強く残りました。

●アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、小幅に上昇しました。金融政策で連動する米国の利下げ観測等が好感される一方、中国景気の停滞による事業環境の悪化が下押し圧力となりました。

シンガポールリートは、上昇しました。米国の利下げ観測や大統領選挙後の積極財政懸念等、米国の長期金利の変動に影響を受けた動きでした。

オーストラリアリートは、米国の利下げ観測の波及で大幅に上昇しました。インフレの高止まりで豪州の利下げは先送りになっていますが、堅調さを維持しました。

為替市場

●米ドル

為替相場は、前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

海外金利の低下や日銀の政策金利引き上げの影響で一時的に円高となる局面もありましたが、海外金利が上昇に転じたことや海外と日本の金利差を背景に円安に転じ、下落幅を戻しました。

●アジア・オセアニア通貨

アジア・オセアニア通貨は、香港ドルとシンガポールドルが小幅に上昇し、オーストラリアドルが下落しました。米国の利下げ観測と日本の利上げ実施で、一時的に円高進行が強まりましたが、その後は日本と海外の金利差は縮まりにくい見通しのもとに、再度円安基調になりました。

ポートフォリオについて(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資を行い、期を通じて全体として高位に組み入れました。また、時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流出入に応じて投資信託証券の売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

FOFs用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

(配当フォーカスマザーファンド)

●業種配分

高水準の配当を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、卸売業、建設業、情報・通信業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

●個別銘柄

セイノーホールディングス、日清紡ホールディングスなどを売却する一方、あらた、船井総研ホールディングスなどを買い付け

ました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.5%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りに着目しつつ流動性や財務安定性にも留意した運用を継続し、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。期中の株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しております。

業種配分においては、金融や資本財・サービス、エネルギーなどの景気敏感業種とディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)業種のバランスを考慮した運用を行いました。

具体的には、主に天然ガスパイプラインの所有、運営を手掛ける米国銘柄を新規に組み入れました。また、足元の魅力的な配当利回りに加えて、グローバル企業による中国からアセアンなどへの生産拠点のシフトから恩恵を受ける、アジア域内専門のコ

ンテナ海運銘柄を新規に購入しました。

一方、株価上昇により配当利回りの観点から割安感が薄れていると判断し、米国の半導体関連銘柄を一部売却しました。

FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(ジャパン・クレジット・マザーファンド)

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

●債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションは6年程度としました。

●業種別配分

業種別には、安定業種(消費・公益・通信)への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、資本財、エネルギーといった業種に配分しました。

●格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。BBB格の債券は、20%未満に抑制しています。

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(Jリート・アジアミックス・マザーファンド)

市場動向を注視しながら、Jリートを高位に組み入れました。

分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウエイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、日本のウエイトを引き下げました。ホテルリートはインバウンド需要回復の恩恵が織り込まれてきたとみてウエイトを減らしました。ホテルアセットを保有する複合型リートも減らす一方で、オフィス市況改善見通しからオフィス特化型リートを増やしました。

●アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方を維持しましたが、香港と連動する米国の金融政策が

利下げ方向にあることを考慮し、大手商業施設リートのウエイトを維持しました。

シンガポールは、金利低下を想定してウエイトを引き上げました。出遅れている大型産業施設リートや大型商業施設を有するリートを増やしました。また、データセンターに投資する銘柄については、業況を精査の上でウエイトを調整しました。

オーストラリアでは、金利高止まりに伴う消費減退を考慮して商業施設リートを減らしました。また、好業績を持続する大手物流施設リートは高めのウエイトを維持しました。

ベンチマークとの差異について(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年5月16日から2024年11月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	961

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

FOFs用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(配当フォーカスマザーファンド)

今後も「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

グローバル好配当株マザーファンド

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の

安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指し

てまいります。

FOFs用ジャパン・クレジット・ ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(ジャパン・クレジット・マザーファンド)

国内金利は、物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げを行う可能性が高く、上昇圧力がかかりやすいものと想定します。海外においては、主要中銀が利下げ局面入りしているものの、大型財政やインフレへの警戒が燻っており、欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

国内社債市場では、国内金利のボラティリティ上昇などで社債スプレッドに拡大圧力がかかり易いことが見込まれるものの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行います。

コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド

米国では、インフレの正常化が進行しています。労働市場も落ち着いており、利下げが継続される見通しです。長期金利も金融緩和に伴い緩やかに低下していく展開を予想します。

社債市場については、短期的には神経質な展開が続くと予想します。ただし、2025年にかけての政策金利の引き下げが市場で織り込まれ始めると長期金利は低下が進み、中長期的な社債投資のサポート材料となるものと想定します。

米ドル/円は、FRBの利下げ継続や日銀の追加利上げの見通しから、年末に向けて米ドル安・円高の展開を予想します。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

FOFs用Jリート・アジアミックス・ ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(Jリート・アジアミックス・ マザーファンド)

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)に着目した

運用]を行ってまいります。

アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

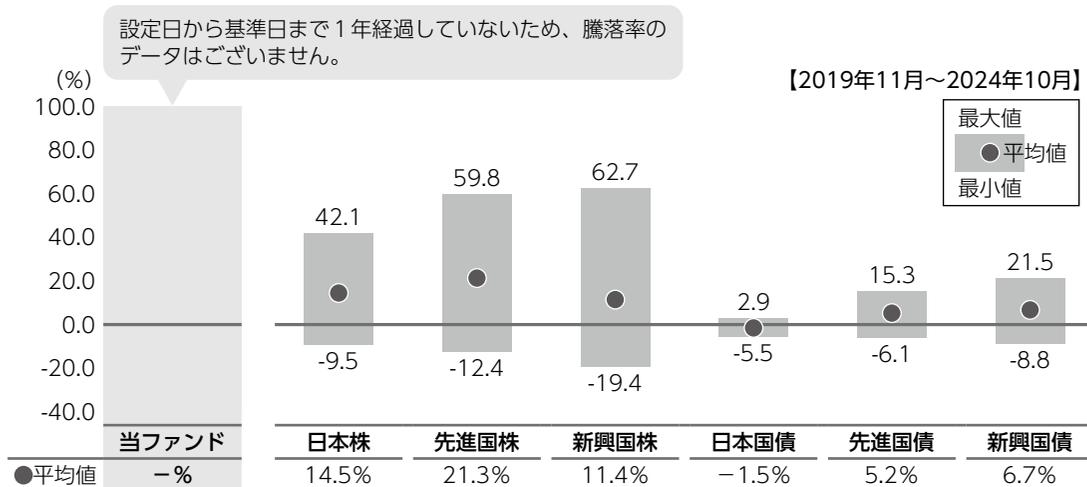
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合													
信託期間	無期限(設定日：2024年1月4日)													
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。													
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。													
	FOFs用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)	グローバル好配当株マザーファンド												
	配当フォーカスマザーファンド	世界各国の株式												
	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド												
当ファンドの運用方法	ジャパン・クレジット・マザーファンド	米ドル建て投資適格社債等												
	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)													
	リート・アジアミックス・マザーファンド													
	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。 ■安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。 <table border="1"> <tr> <td>日本株式</td> <td>グローバル株式</td> <td>日本債券</td> <td>海外債券</td> <td>リート</td> </tr> <tr> <td>22.5%</td> <td>22.5%</td> <td>10%</td> <td>22.5%</td> <td>22.5%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。 					日本株式	グローバル株式	日本債券	海外債券	リート	22.5%	22.5%	10%	22.5%
日本株式	グローバル株式	日本債券	海外債券	リート										
22.5%	22.5%	10%	22.5%	22.5%										
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。													
分配方針	■年2回(原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。													
	■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。													
	■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。													
<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>														

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	<p>TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p>FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

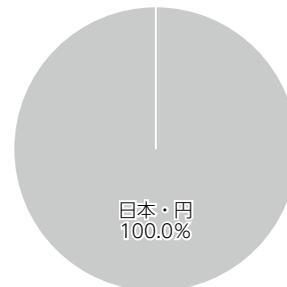
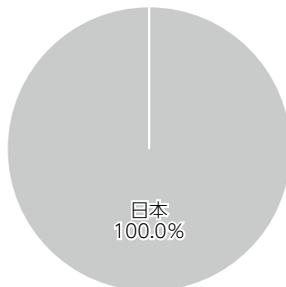
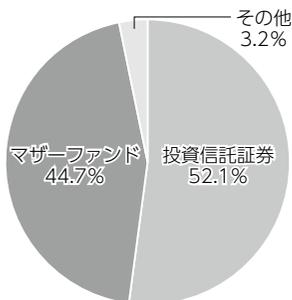
当ファンドの組入資産の内容(2024年11月15日)

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
グローバル好配当株マザーファンド	22.5%	22.5%
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	22.5%	22.1%
F O F s 用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)	22.5%	21.8%
F O F s 用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)	22.5%	20.9%
F O F s 用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	10.0%	9.3%
コールローン等、その他	-	3.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第2期末 2024年11月15日
純資産総額 (円)	606,649,081
受益権総口数 (口)	553,448,313
1万口当たり基準価額 (円)	10,961

※当期における、追加設定元本額は383,963,398円、解約元本額は406,125円です。

組入上位ファンドの概要

「FOF s用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用)」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

グローバル好配当株マザーファンド(2024年1月10日から2024年7月8日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	14	(13) (1)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
その他費用	(保管費用) (その他)	10	(10) (0)
合計		28	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

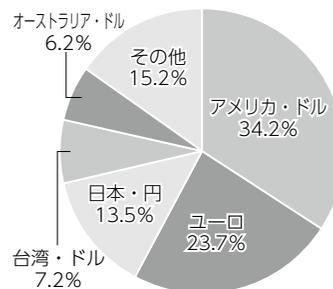
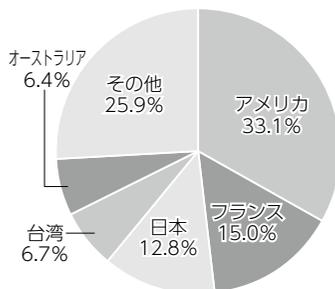
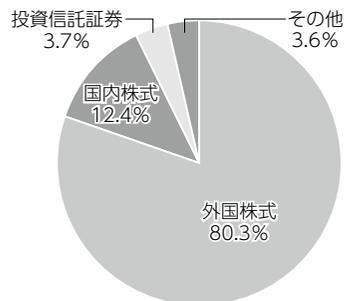
(基準日：2024年7月8日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	6.5%
2	TOTALENERGIES SE	エネルギー	6.0%
3	CHEVRON CORP	エネルギー	3.7%
4	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	3.7%
5	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	3.3%
6	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	3.2%
7	信越化学工業	化学	3.2%
8	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3.1%
9	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
10	ING GROEP NV	銀行	2.5%
	全銘柄数	52銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年7月8日現在です。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド (2024年5月8日から2024年11月5日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	2	(2)
	(その他)		(0)
合計		2	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

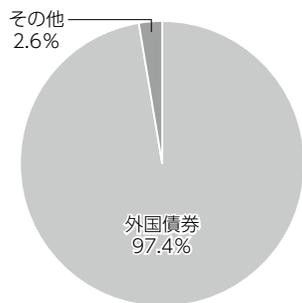
(基準日：2024年11月5日)

	銘柄名	組入比率
1	T-MOBILE USA INC 4.7 01/15/35	1.8%
2	D.R. HORTON INC 5 10/15/34	1.6%
3	VERIZON COMMUNICATIONS 4.329 09/21/28	1.5%
4	COMCAST CORP 5.3 06/01/34	1.4%
5	WALT DISNEY COMPANY/THE 2.95 06/15/27	1.3%
6	THERMO FISHER SCIENTIFIC 5.404 08/10/43	1.2%
7	AMPHENOL CORP 5.25 04/05/34	1.1%
8	HCA INC 5.45 09/15/34	1.1%
9	KENVUE INC 5.1 03/22/43	1.1%
10	UNILEVER CAPITAL 3.5 03/22/28	1.0%
	全銘柄数	220銘柄

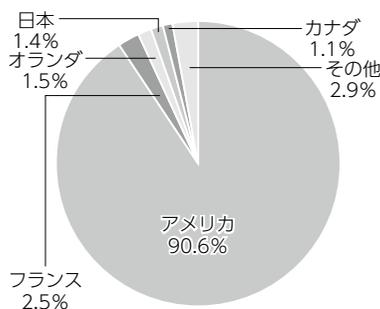
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

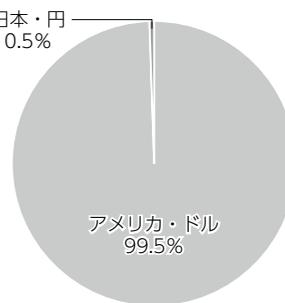
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国債券先物を1.1%売建てしています。

※基準日は2024年11月5日現在です。